

気 象 庁
令和 7 年 3 月 28 日

「第 30 回気象業務の評価に関する懇談会」議事概要

○日時： 令和 7 年 3 月 6 日（木）10:00～12:15

○場所： 気象庁 7 階 会議室 1

○議題： ①気象庁基本目標チェックアップ（案）

②「令和 6 年度気象情報の利活用状況等に関する調査」結果概要（報告）

○出席者：

座長	田中 淳	東京大学大学院情報学環	特任教授
	片田 敏孝	東京大学大学院情報学環	特任教授
	小室 広佐子	東京国際大学	副学長
		言語コミュニケーション学部	学部長
	島 雄策	東日本電信電話株式会社	取締役執行役員
		ネットワーク事業推進本部	本部長
		ネットワーク事業推進本部	設備企画部長兼務
	田淵 雪子	行政経営コンサルタント	
	中川 和之	株式会社時事通信社	客員解説委員
	早坂 忠裕	東北大学大学院理学研究科	教授

国土交通省 政策統括官付 波々伯部政策評価官

気象庁 野村長官、吉永次長、室井気象防災監、小林総務部長、
石田参事官、鎌谷参事官（気象・地震火山防災）、樋口総務課長、
深畑広報室長、米満人事課長、酒井企画課長、中井経理管理官、
山腰国際・航空気象管理官、横田情報基盤部長、水野情報政策課長、
太原大気海洋部長、濱田業務課長、青木地震火山部長、
中辻管理課長、中本気象研究所長、國松業務評価室長

○主な質疑応答

議事① 気象庁基本目標チェックアップ（案）

1 （資料1）令和6（2024）年度業績指標の評価結果（案）及び令和7（2025）年度業績指標（案）の概要

小室委員 資料1の一番下に、「自然変動による年々変動が大きいことから目標を達成できなかった」とあるが、年々の自然変動が大きいことはもう大体分かっているから、「変動が大きいことから、それを十分に予測の範囲に取り入れられずに目標を達成できなかった」、「変動が大きいことから、それについて研究が追い付かなかった」などといった趣旨のことを入れていただくのが良いと思う。

資料1の2ページに「気象防災ワークショップの開催により、及びそれに参加できなかった市町村においても振り返り等を行うことにより、概ね全国の市町村においても防災気象情報に対する理解が深まっていると考えられる」と書いてあるが、これは少し飛躍しているのではないかと。振り返りを行っていくとか、アドバイザーの数を増やすことを目標値としているのは確かだが、そこから理解が深まったというのはちょっと飛躍していると思う。非常に厳しいことを言うと、今後、これは無理かもしれないが、そういうことを行うことによって国民・市民の理解が深まったことを何らかのテストを行うなどして検証しないと、そこまでは言い切れないかなと思っている。今後の目標としても、ワークショップや振り返り、訓練、勉強会、アドバイザーの数を指標としているが、効果測定まで実施するのは三段跳びとなって難しいだろうか、というのが率直な印象である。

田中座長 自然環境の変動の影響を大きく受けるというのは、チャレンジングな試みが出てきているということ、それ以上にやはり地球環境がおかしくなっているということが1つあると思う。むしろそのこと自体が気象庁の大きな研究開発のターゲット、チャレンジングな研究領域になっているということではないか。

片田委員 2ページ目に「理解が深まった」とあるが、その対象は自治体と国民のどちらなのかを教えてください。気象庁の防災に対する前向きな姿勢は良いが、気象庁と防災のかかわりは、国民一人一人なのか、専門性をもって自治体に対してサポートしようとしているのか。自治体ベースであれば、この記載で良いと思っている。

野村気象庁長官 ここでは、防災活動をする、避難指示を出すというようなことについて、自治体における理解が深まったという意図で記載している。

最終的には住民も防災気象情報について理解いただきたいが、それは気象庁だけではなく自治体と協力しなくてはならないし、国の中では内閣府も一生懸命となって行っていていただく必要がある。協力しながらやっていきたい。

片田委員　日本の防災が大きな変局に達している。令和3年の災害対策基本法の改正で避難勧告がなくなり避難指示となった。レベル4までに逃げる、その主体的な判断を国民がしなくてはならない。国が出しているのは状況通達型の情報だが、国民が求めているのは行動指南型の情報である。この乖離の中で、南海トラフ地震臨時情報のときもそうだったが、どうしたらいいかわからない、海水浴に行ってもいいのかダメなのか、といった話が多く出て来て、専門家は何も言わない、役立たずだ、というような批判的なご意見が多々出てくる。過渡的な状況の中で致し方ない部分もあるが、大切なことは、国が提供するの、あくまで状況通達型の情報である一方で、国民は行動指南型の情報を求め続けるという姿勢をどう変えていくのか、ということである。これに取り組むのは気象庁だけではなくて、内閣府防災担当から今後の防災庁まですべてである。この点での気象庁としての対応を考えていくというスタンスが必要なのではないか。

田中座長　本質的な議論だと思う。やったことを細かく挙げるよりも、何を気象庁の役割としてやっていくのかということだ、というご指摘だと思う。気象庁が現在行っている、市町村を対象に丁寧に説明をして支援をしていくことはアリだろう。一方で、一つ一つの小学校まで行くのは、ちょっと違うのではないか。しかしながら、国民相手にわかりやすい情報にしてい、あるいはメディアを通してわかりやすい図表をつくる、ということは大事な使命である。ある意味では、アウトプット自体は自治体向けなのかもしれないけれど、気象庁のアウトカムは絶対に国民向け、というのは譲れない。そこの意識を醸成していくということに関しては、譲れないということなのだと思う。

2 （資料2）令和6（2024）年度の基本目標個票（案）

（1）基本目標個票1-1 台風・豪雨等に係る防災に資する情報の的確な提供

中川委員　線状降水帯はたしかに自然の振れ幅が大きい中で、今年度に関して言うと、9月の能登豪雨はダメージが大きかった。被災地だけではなく、防災関係者にとってもダメージだった。直前に、大雨のピークは22日というようなアナウンスがされていたが、実際には21日の朝から大雨となり、それは現場としては大変残念だった。いま、消防庁の手伝いで防災担当記者が首長にイン

タビューしているが、もっと呼びかけができたかもしれない、という声が地元の自治体から出ている。振り返りをやる中で、線状降水帯の業績指標の数字では見えてこないところについて、庁内で検討していたことがあれば教えて欲しい。

その中で、地震の後の土砂災害を対象とする大雨警報・注意報、土砂災害警戒情報の発表基準のレベルの上げ方はどれだけ適切だったのかについてもふり返りで検討されているか。気象庁だけでなく、国土交通省も一緒に検討すべきことと思うが、地震で家屋のない自然の斜面が壊れ、その後、大雨による流木の発生に影響を及ぼした。地震の後のレベル上げについて、もう少し新しい知見が得られているかもしれないと思うので、気象庁、地方整備局、都道府県でそれぞれできること、考えなければいけないことなどについて、振り返りからフィードバックされているのであれば教えてほしい。

昨年元旦の能登半島地震に関しては、地震の前に毎月、金沢大学と金沢地方気象台と珠洲市長との懇談会を継続していて、一昨年の年末には一連の地震活動はそろそろ終わりではないかという話になったが、平松教授からは「まだまだ終わりとは言えない」として、覚悟を新たにしていた時に元旦に地震があったと聞いた。素晴らしいリスク・コミュニケーションを行っていた。そういう経験もふり返りで共有されているかも知りたい。

太原大気海洋部長　能登半島の線状降水帯予測はできなかった。気象庁では、すべての線状降水帯の発生・予測の事象はレビューを行い、次年度どうするか、庁内で俯瞰した検討を進めている。抜本的にはモデルの計算が一番効いてくるが、今ある資料で何ができるかについては、気象台や本庁での予報の現場レベルで検討を進めている。能登半島の実証について現場でどうやっているか、詳細については把握していないが、昨年の線状降水帯予測は全般的に難しい事象が多かった。捕捉率は37パーセント、的中率は10%くらいで、課題は感じている。気象研究所の力も借りて、線状降水帯の分類など研究レベルで行っており、判断基準を変えていくことを検討している。

田中座長　大事なことは、最近この懇談会で各委員から意見が出ていたことだが、指標による評価だけではなく、社会的な見方である。例はなかなか難しいが、指標ではトータルではうまくいっているけど、ある一つの個別の事例で大きな災害を起こしてしまっているときにSをつけて良いのですかという問いかけが何度かあったと記憶している。それは、評価をどうするかということではなくて、課題を個票にどう記載していくか、ということだと思う。既に検討をしているとのことだが、そういう問題を受け止めてきちんと振り返りをしているということを記載していくことが、業務評価と言うより気象

庁の姿勢として大事、ということの中川委員がおっしゃっていたのではない。なおかつ、技術論以外に他にやれることはなかったのか。地震の発生前から自治体との関係を構築していた、ということ。それを外に対して見せていくということが大事なのではないか。気象庁は技術官庁で技術があるから尊敬している。そこは譲らないでいただきたい。しかし、それ以外の社会課題を受け止め、どのように tentative（試験的）でもいいから改善を図っていくのか。本筋はきちんとした技術的なシステムと科学技術の成果とに基づく予測だが、社会課題の改善にどうつなげていけるのか、というようなことをもう少し書くと良かったのかなと思う。

早坂委員　部長から、スーパーコンピュータが新しくなった、様々なデータを使うことによって線状降水帯に関する情報を少しずつ改善してきたという説明があった。既に分析されていると思うが、例えばマイクロ放射計の設置場所は限られている。予算要求につなげられるように、何をすれば線状降水帯の予測向上につながったのかをブレイクダウンして、なぜ良くなったかななどを説明されると良いのではないか。

太原大気海洋部長　資料2の2ページ目の最後のパラグラフで、線状降水帯の情報についてモデルの改善と新たな観測データの利用について説明している。ほとんどが、水蒸気、雨の観測データをしっかり捉えるものである。マイクロ波放射計からは、水蒸気と気温の情報が得られる。観測地点の数は限られるが、数値予報モデルの中では過去に遡って観測情報が残っていて未来に伝搬していくので、点であっても時間軸で見ると連続になっている。そのようなデータが蓄積されていくので、しっかり効果はあると認識している。

田中座長　基本的には、業績評価のみで終わらず、気象庁としてエビデンスにもとづく政策要求ができるような形になるように使っていけば良いと思う。どういう配置をすれば良いとか、幾つくらいあれば良い、というようなことを、きちんと書いておくということも一つの手段である。

（２）基本目標個票 1－2　地震・火山に係る防災に資する情報の的確な提供

田渕委員　南海トラフ地震臨時情報について、片田委員から、気象庁の出す情報は状況通達型であり、行動指南型ではない、情報が適時適切に伝われば国民が気象庁の意図した行動で動いてくれるだろうと。しかし、今回は気象庁の意図した行動である地震への備えの再確認よりも、実際には自治体がイベントを中止したり、海水浴場を閉鎖したり、国民が旅行を取りやめ

たり、という動きになってしまった。国民が情報をどう受け止めているのかというところの分析が弱かったのではないか。

基本目標個票の業務の分析欄を見ると、振り返りの分析結果は4行だけで、ホームページでの解説の充実を図ったとあるが、これは災害リスク・コミュニケーションやソーシャル・コミュニケーションといったところまでつながっていく案件でもあり、さまざまな角度からの振り返りが必要な案件である。どういう形で振り返りが行われて、その振り返りを踏まえて気象庁としてどういう対応が必要だと認識して動いたのか、しっかり分析することが大切である。今回は臨時情報を初めて発表し、色々な声が上がって来たと思う。今後、臨時情報を発表する際には、どうすれば情報を気象庁の意図した行動に結びつけてもらえるのか、という観点での分析が重要であるが、実際に行った振り返りの内容と、どういう形で対応の改善に結びつけたのか、もう少し深い分析結果を教えてほしい。

青木地震火山部長 避難行動については国全体、内閣府を含めた取組である。防災行動の部分は内閣府の方で扱っており、この8月の臨時情報を踏まえて内閣府が関係機関、自治体、企業にアンケートも取って振り返りを行い、12月の内閣府のワーキンググループで検討された。防災行動について周知が十分ではなかったことを踏まえ、昨年8月の最初の会見では気象庁と平田先生だけだったが、今後は内閣府も会見者に入って防災行動についても発言するように改善された。それに加えて平時の周知啓発もしっかりやっていこう、ということで気象庁としての振り返りは、このような形になっている。

田渕委員 国全体で連携して取り組んでいく中での気象庁の位置付けや役割に対して、成果はどうかという分析があると次に生きてくるが、今の分析ではそれが見えてこない。全体を俯瞰できる形で、気象庁の役割が見える分析が必要だと思う。

田中座長 田渕委員の意見は中川委員と近く、社会現象をウォッチして、どう情報が使われたのかをきちんと評価してくださいということである。南トラ臨時情報の発表が決まった後、国はやはり周知が十分ではなかった。今後、日本海溝、千島海溝で確実に起きる地震に対して、気象庁として何ができて、何を働きかけるのかという分析をやらないと、情報自体の負の影響が大きくなる。何かあった時には逆に安心情報になりかねないし、軽い現象の時には情報自体が無視されかねないという危機感は持ってほしいという気がする。

(3) 基本目標個票 1-3 気象防災の関係者と一体となった地域の気象防災の取組の推進

酒井企画課長 令和7年度の新規業績指標は、いずれも単年度の目標としている。気象庁は情報発信だけではなく読み解きまでやるべきだという考えの下、本格的に地域防災に取り組み始めたのは平成29年度からである。基本的には自治体を支援しつつ、その自治体が国民を支援するというその図式の中で、この6年ほど取り組んでいるところである。令和5年度の政策レビューにもあるように、地方気象台の平時と緊急時の取組は、かなり地方気象台の職員まで根付いてきていると思うが、このあたりで我々の取組が本当に足りていたのか、受け取り側の理解度がどこまで高まったのかという受け取り目線での評価が必要と感じている。小室委員からも、効果測定は非常に難しいのではないかというご指摘があったが、我々も非常に難しいと認識しているところ、多少時間をかけて検討させていただいて、令和3年度から6年度までの目標をしっかりとクリアしてから次の目標に行きたいという決意を込めて、単年度の目標にさせていただきたいと考えている。

田渕委員 昨年度はS評価だった。今年度もS評価が妥当なのではないか。令和5年度の取組もそのまま引き続き今年度もしっかり対応しており、それに加えて、ワークショップに参加できなかった自治体に対するフォローもなされている。2つの指標はどちらもaだが、それ以外の取組で非常にしっかり対応していることから、S評価で良いと考える。新しい指標についても、ワークショップに限らない取組も含めた形での対応であること、アドバイザーの委嘱人数が全体でどれくらいあって、今後どれくらい増やしていかなければならないかが見える形になっている。アドバイザーは在住の必要もそれほどないのではと思うし、登録制で派遣するといった形で対応した方が良いのではと思うので、見直した新しい指標についても妥当だと考える。

中川委員 今年度の評価結果は、私も大変良かったと思う。次の評価を考えていく上で、基本目標個票1-3の「施策等の概要」に○印で、気象防災ワークショップだけではなく、沢山の良い取組が並んでいて、次年度はこれらも含めて評価軸にしていく、というのはとても良い整理だと思う。昨年度、地方気象台にリスク・コミュニケーション推進官、要配慮者対策係長、流域治水対策係長などが配置されたことによって、多分たくさんのコミュニケーションが図られてきていると思う。振り返りの中から沢山の学びがあって、それがここに反映されてきているというようなものが、今回

は数値化できなくても、次年度以降の評価で数値化して、モニタリング指標としていただくことができれば、より実効的な、良い循環ができていく、ビジョンが立っていくと思う。そのあたりのことが書かれていないのが非常に残念である。

酒井企画課長　新しいポストが付いたが、現場も手探り感もある中、次に何をやるべきか庁内で議論が始まってきているところである。今回は書き物にするところまでにはいかなかったが、ご意見踏まえてしっかりやっていきたい。覚悟を持って単年度指標としたところもあるので、来年度には良い結果、指標をお見せできればと思う。

田中座長　指標と同時に、色々な分析結果、あるいは課題分析も載せて欲しい、というご意見かと思う。

片田委員　私も田渕委員と同じで、ここは是非Sにしていく必要があると思う。全国各地の色々な災害の研修、委員会や計画等に参加していると、ここ数年、地台のみなさんの積極的な関与が非常に顕著だと感じる。自治体もかなりあてにしている。そういった面では、このaの評価項目外で本当に大きな成果を挙げているという状況を鑑みて、ぜひここはSにさせていただきたい。資料2の中で、次年度の指標の中にも地台がどうかかわったのか、その頻度などを入れていただいたら軒並み良い評価になるのではという感じがするし、現にそれだけの議論をしていると思う。令和7年度の指標の取り方で、もう少し地台の熱意が現れるような指標をご検討いただければと思う。

田中座長　相手のあることなので、指標化しにくい部分が今まであったとおもうが、可能なものはやっていくということだと思う。

島委員　気象防災アドバイザーの有用性をもっと上げるという取組の中で、一つ提案である。弊社において、地域防災の高度化のため、今年4月に防災研究所を立ち上げる予定である。特に地方の自治体から人手がない、支援してもらえないか、という話をよく聞く。インフラを守る企業として、電力、ガス、自衛隊と一緒に防災演習をやっていて、メディアにも多く取り上げられるので、その中で気象防災アドバイザーのような取組をビルトインすることにより、その地域の住民の方に、こういった活動をより知っていただくような機会を設けることができると思う。そういった活動をぜひ令和7年度もやらせていただけると助かる。連携させていただければと思う。

酒井企画課長 片田先生からいただいた、特に7年度の指標の立て方はどこまでできるか、ということについては、指標の取り方を含めてトライしていきたい。先生から地台職員に対して色々とおっしゃっていただいたことは、現場の職員も本当に頑張ってくれているので、大変励みになりありがたい言葉である。島先生からのアドバイザーの件については、今後さまざまな場面で活躍があり得ると思っていたのでぜひ参考にさせていただきたい。

田中座長 基本目標1-3の評価をSにするという、お二人の意見があった。座長としては、令和6年度の基本目標がS評価なので、令和7年度に、業績指標(10)と(11)を令和6年度までとほぼ同じ手法でやる意味がわからないという気がする。田渕委員と片田委員が、Sで良いのではないかという評価をされていることも踏まえて、是非、指標として何を入れていくのかという工夫をしていただきたい。片田委員から既にアイデアが出されていると思うし、実際にやった振り返りの件数なども指標になりうるのではないかな。

(4) 基本目標個票2-4 産業の生産性向上に向けた気象データ利活用の促進

田中座長 ここ最近では全般的に、地震調査推進本部なども広報の対象、成果の対象として、自治体に加えて企業をにらみつつあるような気がする。先ほど片田先生の議論にもあったが、国民、自治体、企業、それぞれに対して違う使われ方が当然あるし、専門知識も違う。その中で民間の力を生かしていくという意味でも出せるものは出していくということは大変大事な取組だと思う。

中川委員 ようやく、こういうことを積極的にやっていただけるようになったと感動している。防災関係やデジタル庁などで色々やっているが、このデータを使っているいろんなことが伝えられるのではないかな。アイデアソンの取組にもぜひチャレンジしていただきたい。その時にバックヤードとして、気象情報の産業界での利活用の推進と同時に、災害リスク・コミュニケーションなどの考え方についても一緒に考えて整理していただきたい。気象研でちゃんとそういう専門家を育成する必要があると改めてコメントしたい。

横田情報基盤部長 アイディアソンも考えてみたい。WXBC、気象ビジネス推進コンソーシアムを立ち上げて10年になるので、何らかの行事を考えたいと

思っている。アイディアソンかはわからないが、いただいたご意見も参考にしたい。気象データがこういったもので成り立っているのか、その知識や考え方も伝えていけるようにしたい。

(5) 全体

早坂委員 いろいろなものが、目標値にはいつている。例えば、資料2の業績指標(23)の二重偏波気象レーダーは、正規版解析雨量ではまだ利用していないから指標は0だが、速報版解析雨量では12基の利用を開始したから評価はaである。業績指標(24)のひまわりも、1かゼロかである。どちらも業績指標個票の中身を見れば進捗は判るし、確かに評価はaだとは思いますが、そういう指標の定義は評価に馴染まないというか、下手をすると誤解を生じる可能性もあるのではないか。この懇談会に限らず、国土交通省も出席いただいているが、数値目標をどう考えるか少し気になったので、ご検討いただきたい。

國松室長 なるべく評価は定量的にすべしとされているがそれは目安であって、いろいろな取組を勘案して総合的に評価することとされている。例えば、衛星であれば予め年度毎にやる予定のことを書きくたしておいて、実際の実施状況と比べた結果、今年度はaとしている。ご指摘通りの部分もあるので、引き続き検討していく。

中川委員 昨日も別の組織で議論したが、途中のプロセスをどう数値化するか、自分達でモニタリングするかとか、今年はここまで行けたとか、補正予算が付きここまで行ったとか、モニタリングしていることがわかるようにしておき、予算折衝していく際の根拠文書として使えるように見える化するというのは、とても大事なことである。そのあたりを工夫して、現場がちゃんと汗をかいている分、前に進んだ分が見えるようにしておくとういことかと思う。

片田委員 防災気象情報を防災という面でどのように使っていくのか、どこまでするのか、重要な分かれ目にきている。例えば、高潮による広域避難の例では、5日前に台風情報が出るが、江東5区では250万人の避難に必要な3日前には不確実を承知で共同検討開始といった情報を連名で出してこう、という取組を行っている。臨時情報も同様で、その先に展開されるきわめて甚大な災害に対して、不確実を承知の上でそれでも出す情報である。1週間の間に解除するということがあったが、それで絶対大丈夫と言

えるはずがない。しかし、社会の受容の限界を考えて1週間と言っているだけである。確かに、もともと30年で8割と言われる南トラの状況に対して、巨大地震が起きる確率が相対的に高まったということは、客観的な事実として伝えなければならない。もともと不確実性を多く含んでいるが、今出しておかないと万が一の時に甚大な被害が出るので出している。一方で不確実性がある情報で国民が戸惑って「どうすればいいの」となる。これは、気象庁だけの話ではなく、内閣府防災など日本の国の防災全体のありように関わってくる問題である。気象庁としては、例えば臨時情報などは、粛々と、事前にしっかりと検討した取り決めに沿って情報を出せました。したがってa、と言って良いと思う。気象庁の果たすべき役割がどこまでなのかを詰めきってないのではないのか。状況通達型の情報であるということと、国民は行動指南が欲しいということとの乖離があることは気象庁の責任ではない。この議論をきれいに切り分けとかないといつまでも煮え切らない。専門家も頼りない、というようなことを言われながら対応していかなければならない日本の防災が抱えている根源的な問題を内包しているように思う。

田中座長　　本質は、基本スタンスがはっきり決まらないと、チェック項目も方向性も指標も決まらないというご指摘だと思う。多くの先生方の、業務評価に関するコメントを伺うということが一番大事なことと思う。

田渕委員　　基本目標の業績指標(16)の評価をs評価としているが、令和5年度に目標を上げているので令和6年度はa評価ではないか。当初の4年度までの目標に対しては大幅に上回った実績ではあるが、上方修正後の目標に対しては大幅ではないので、目標達成度合いの測定結果欄の記載内容について、整合性をとる必要があるのではないか。

議事② 「令和6年度気象情報の利活用状況等に関する調査」結果概要（報告）

小室委員　　資料3の目的に、「今後の気象業務の改善に資することを目的とする」とあるので、調査をやりました、終わり。ではなくて、これをどのように生かすかをぜひ今後考えていただきたい、そのお願いをしたいと思う。

例えば、キキクルを皆さんあまり知らない、とか書いてある。あんないものを知らないのはもったいない。この調査は何らかの形でぜひ生かしていただきたい。

田中座長　調査結果に対する解釈を、次のステップとしてきちっとやっていただきたい。例えば今言われたキキクルの認知度が低い、線状降水帯よりも低いのはどういう意味なのかということを考えてしまう。特別警報と線状降水帯はキーワードだが、逆にそれを使うことの意味はどこにあるのか。その時点で、「キキクル」にある意味で誘導できていない。もうちょっと前に誘導していなければいけない。そういう構造をどうしていくのか。そのためには、今回のアンケートから何を読み取れるのか。例えば若い人が知らないと答えている人が多いが、本当かな、と私は思う。若い人は割とはっきり答える、規範にこだわらず回答する。高齢者のほうが真面目で大人しいから規範的な回答をする傾向がある。そのパターンに乗っていると、実は若い人も高齢者とほとんど同じような回答をしているものもある。そういったあたりをどう見るのかというと、ぜひ、他の調査との比較をすることで解釈していただきたい。また、単純集計で解釈をしないでクロス集計をして解釈していく。そのためには設計の段階で、何と何をクロスするのかという仮説を立てておく。ということをおっしゃっていた。

中川委員　いまのような考え方を庁内で議論できるような専門家を作ってほしい。